

～大変革の時代～

将来に夢と希望を持てる秋田の創生に向けて



この度、2022年度からの4年間の県政運営指針として、時代の潮流やこれまでの成果と課題を踏まえつつ、新たな視点を加えながら、本県の更なる発展に向けて実施すべき重点的な施策を取りまとめた「新秋田元気創造プラン」を策定いたしました。

《これまでを振り返って》

これまでの3期12年の取組を振り返ると、自動車の一次サプライヤーやIT関連、製材・海運の日本最大手のほか、アニメーション制作等幅広い分野での企業誘致が進展するとともに、本県沖では洋上風力発電の事業化が着実に進められております。

農業分野では、米の需要減退が続く中でエダマメやシイタケ等の全国に名を馳せる産地づくりや大規模畜産団地の整備も進み、農業産出額は大幅に増加するとともに、農地を集積して地域の農家や若者が生き生きと働く大規模法人が増えてきております。

また、健康寿命の延伸や自殺死亡率の改善、全県に及ぶ高速道路網の拡大に加え、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていないものの、社会減の縮小傾向が見られるなど、各分野において一定の成果がありました。

《不安定化し激動する世界》

このような中で、感染症の歴史は人類の歴史とはいえ、突然に新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックという予期せぬ事態に見舞われ3年目となりました。

未だにウイルスは変異を繰り返しながら感染力を強めるなど、私たちの生活や健康に影響を与えており、大きな修正や停滞を余儀なくされた取組も少なくありませんでした。

今後、効果の高いワクチンや治療薬の開発が進み、治療方法が確立するにつれて、少しずつ収束の形が見え始めてくるものと推測しておりますが、これまでの歴史を振り返れば、ウイルスは人類と共存に近い関係を保っていくとの見方もあり、ウイルスが完全にはなくならない中での生活も想定し、パンデミック収束後の社会を見据えた取組を進めていくことが必要であります。

加えて、ウクライナにおける戦火は、同国周辺にとどまらず世界的な軍事緊張の高まりを誘発するとともに、エネルギーや工業材料の供給面を中心に世界経済へ深刻な影響を及ぼし、先行き不透明感が急速に増しつつあります。

さらには、産業構造の変化に伴う極度な貧富の格差の拡大、依然として絶えない宗教対立、経済力を背景とした覇権主義的な流れなど、まさに世界情勢は不安定化し先行きを見通しにくい激動の時代に突入しております。

《構造転換への挑戦こそ前進への路》

一方で、コロナパンデミックや国際紛争など様々な懸念要因が増す中であっても、IoT、AI等の情報革命や、あらゆる分野における産業技術の革新、地球温暖化に対応するCO₂ゼロエミッションの世界的な潮流などの要素は、社会経済環境を大きく変貌させつつあり、価値観や日常の生活が劇的に変化するとともに、産業構造の大幅な転換を迫られるなど、いわゆるパラダイムシフトが生じつつあります。

このような大変革期においては、ともすれば変化を拒み元の状態に戻そうとする動きも見られますが、一時的には変化に伴う必然的な痛みをも受け止め、それに的確に対応しつつも、新たな局面に対しては、果敢な挑戦なくして前進はないとの強い思いで向かっていかなければならないものと考えます。

《構造変化への的確な対応》

今般のコロナ禍を契機に、東京圏に人口が集中することのリスクが一層明らかになり、都市集中型から地方分散型の社会に転換する必要性が再認識されているほか、近年の働き方改革や働く場所を選ばない勤務形態などの新しい働き方が浸透しつつあり、特に若者の地方志向が高まりを見せるなど、新たな人の流れが生まれてきております。

人口の社会減の抑制に向けては、こうした流れを追い風に、若者の定着・回帰を推進するとともに、県外への流出の大きな要因となっている大都市圏との賃金格差の是正を図っていくことが重要であります。

このため、新たな付加価値の創出や生産性の向上に加え、産業構造の変化に対応した業態の転換や労働移動、経営資源の融合等を促進し、県内企業の収益力を高めていくことが不可欠であるほか、我が国の労働力や人材の不足は明らかであることから、誘致企業に対して本社並みの賃金水準の設定を要請しているところであり、県としての地元企業への多様な施策・事業の推進と合わせ、県内産業への波及を期待するものであります。

また、進学や就職等を契機に県外へ流出している女性の回帰を図ることは、多様な人材の受け入れを通じた産業の活性化や社会の裾野に広がりをもたらすとともに、中長期的視点から人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化の改善につながるものであり、女性が能力を発揮できる機会の拡大と働きやすい環境づくりを進めるとともに、魅力ある雇用の場の創出にも重点的に取り組んでいくべきものと考えております。

さらに、このたびのパンデミックで世界の流通網が分断されたことに伴い、行き過ぎたグローバル化の弊害が指摘されるなど、地域や国内での資源・経済の循環や地元企業によるサプライチェーンの形成を目指すことも重要であります。

《秋田の可能性の開花による日本への貢献》

今、世界はエネルギー供給源と食料資源の不安定化、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減への道筋の確立など人類の持続的発展のための大きな課題に直面しております。

そのような中で、我が秋田はまさに、これらの課題に応えるための可能性に満ちた地域といっても過言ではなく、これを開花させることが日本への貢献、そして「かけがえのないふるさと秋田」の持続的発展への路につながるものと確信します。

豊かな水や森林、広大な農地、四季の変化に富んだ自然環境、そして風力や地熱等の再生可能エネルギー源などの豊富な資源に恵まれた本県には、経済の好循環を生み出す下地があります。多様な資源を効果的に組み合わせ、活用することで持続可能な社会経済の仕組みを創り上げることができると考えております。

加えて、洋上風力発電等による再生可能エネルギーの供給や再造林による森林の若返りでカーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、農業の複合化を更に前に進め食料供給力の強化を図り、我が国の食料安全保障をしっかりと支えるなど、秋田から日本の発展に貢献していくことは、本県の存在感を一層際立たせ、

多くの人を呼び込むきっかけになるものであり、これこそが真の地方創生であると捉えております。

《時代を先取りした取組と次代を担う子どもたちへ》

世界を席卷するデジタル化は、コロナ禍において社会への実装の場を急速にかつ大きく広げており、日本の取組の遅れは歴然としています。

デジタル技術は、社会を豊かにする要素に満ちており、その恩恵を多くの人々が享受できるよう、デジタルデバイドの解消を図りながら、情報通信基盤の整備はもとより、リモートワークやワーケーションによる働き方の改革、医療や教育、交通システムなどあらゆる分野においてデジタル技術を活用することにより、少子高齢化や過疎等による生活の利便性の低下を余儀なくされている地方社会を一変する可能性を秘めております。

今後は、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）などのデジタル技術の飛躍的な進展により、デジタルツインやメタバースなどの仮想空間を活用したビジネスが、産業構造の抜本的な転換を促すとともに、仮想空間の共有や三次元画像の活用により、離れた場所での専門技術の修得や高度医療の施術、新たなコミュニケーション手法の構築など、時間・距離・場所の概念を根底から覆して人間の活動領域を拡大していくものと推測しており、時代を先取りした取組が必要であります。

一方で、本県には、白神山地をはじめとする豊かな自然の恵みを受けながら、採集や漁労、狩猟により定住生活が営まれてきた1万年余にわたる縄文以来の自然との共生の精神が息づいております。

こうした自然との向き合い方は、コロナ禍を経験した後においても大切にすべきものであるとともに、SDGsの理念にも合致しており、安心して暮らすことができる優しさと多様性に満ちた社会の実現につながるものと考えております。

また、次代を担う子どもたちには、この精神を引き継ぐとともに、先駆的で実用的なデジタル技術の修得や実践的な英語コミュニケーション能力等により、この激動の時代を生き抜く力を身に付け、国内外で活躍するとともに、様々な形で「ふるさと秋田」に貢献していただきたいと願うものであります。

《結びに》

このプランでは、概ね10年後の姿として、「個性が尊重され一人ひとりが躍動する姿」、「産業競争力が強化され交流が活発な姿」、「安全・安心が確保されている姿」の三つを掲げており、その実現に向け、賃金水準の向上など波及効果

の高い取組を「選択・集中プロジェクト」として位置づけるとともに、「産業・雇用」をはじめとした六つの重点戦略と三つの基本政策に取り組み、「強靱化」、「持続可能性」、「存在感」、「多様性」の四つの元気を創造していきたいと考えております。

そのためには、時代の推移を一層的確に捉え、将来をしっかりと見据えた施策・事業を展開し、より多くの成果に結び付けていくことが必要であると考えており、時代の大転換期を迎える中、あらゆる可能性を探りながら、「県民誰もが豊かさを実感できる秋田」を目指し、最重要課題である人口減少問題をはじめ、本県が抱える諸課題の克服に向けて積極果敢に取り組んでまいります。

令和4年3月

秋田県知事

佐竹敬久